

谷 沢 弘 毅  
『近代日本の所得分布と家族経済』

——高格差社会の個人計量経済史学——

札幌学院大学選書, 日本図書センター 2004.12  
viii+581+xxiv ページ

本書は、谷沢氏が十年余をかけて集中的に行ってきた高額所得者と低所得層の分析結果を取りまとめたものであり、2005年度の日経・経済図書文化賞を受賞する等高い評価が与えられた。それに伴っていくつかの書評もすでに発表されているので、ここでは本書の所得分布研究に占める役割と貢献を中心に書評を行うことにしたい。

日本の所得分布研究は、1960年代以降、データが豊富な戦後期について進められた。その結果、利用される標本調査の性格や不平等度測定のための所得の定義の仕方が不平等度の水準や変化の測定にかなりの影響があることが明らかにされた。さらに、通常の標本調査では把握しにくい高額所得者の動向が、所得の不平等度に大きな影響力を持つことが指摘された。戦後日本を対象とする所得分布研究は、マイクロデータを利用した所得分布構造の分析や、パネルデータ等による分布構造の動学的分析に進んでいる。戦前期日本を対象とした所得分布研究は、確率的標本理論による調査が欠如していることから、統計資料の制約を受けてきた。この制約にチャレンジする研究として南亮進氏等による「戸数割データ」の収集がある。この資料は地方税課税の目的で市町村に所在する全世帯を対象に記入されたものであるが、その記録が各市町村の判断で保存ないし破棄の決定

が行われたために、全国ベースの集計が行われていなかった。さらに、この種の地方税は大都市には適用されなかったために、高額所得者が居住する大都市居住者の情報が得られないという問題があった。南氏等は可能な限りの資料を収集し、いくつかの仮定に基づいて全国分布を推計した。その結果、戦前期日本の所得分布は、戦後と比較してかなり不平等な形をしており、時間の進行とともに不平等化したことが明らかにされてきた。

戦前の所得分布研究をより深化しようとする、南データで欠落している高額所得者の分布の分析が必要になる。他方この流れは、高額納税者公示等を利用した戦後日本の所得分布研究にもつながるものである。最初に考えられるデータは『主税局統計年報書』から得られる第3種所得についての分布である。この資料は年々得られ、所得分布の変化を把握できる点からこれまでの諸研究でも注目されており、谷沢氏の緒言の言葉をかりれば「掘り尽くされた鉱脈」のひとつである。しかし谷沢氏は、課税所得者分布を地域差の問題が残されていることを指摘し、第3章で分析を行っている。その結果、所得格差は(1)1899年から1908年の期間で縮小し、(2)1908年から1936年の期間で緩やかに拡大するという帰結を得た。(2)は工業化の効果を重視するクズネッツの逆U字仮説を念頭においた既存の研究と一致しているが、(1)は逆のトレンドとなっており新しい成果として評価できる。筆者は経済発展初期段階で地主層が積極的に投資を行った結果、地方圏での農業収入の増加したことにその原因を求めている

高額所得者の分布構造を分析するためにはマイクロデータが必要になる。戦後日本では高額納税者名簿という集計された資料があるが、戦前期については研究者自身がデータベースを作成する必要がある。谷沢氏は交詢社編『日本紳士録』に着目し1936年の個人情報を集録したデータベースを作成した(第1章)。その一つの結果として、戦前期の高額所得者の不平等係数が戦後と比較して顕著に大きいことが指摘される。さらに、このデータベースは戦後のものと比較して詳細な個人情報が得られる点に特徴がある。谷沢氏はこの情報を利用して、高額所得者の集団が華族、帝国議会議員、資産保全安全ファミリーの3集団を主体とする集団よりなることを明らかにする。さらに第3のグループについては、個人名までおいて検討が行なわれるとともに、第2章の資産保全会社の分析につながっている。高額所得者の

データベースの作成と分析は大きな貢献であり、同著が高く評価されている一つの理由である。同時に、将来の期待として多時点間のパネルデータベースの作成が挙げられる。パネル型データによる多時点間の転移マトリックスの作成は、戦後データについて試みられたことがあったが、個人情報の不足のため断念された経緯がある。谷沢データベースでは個人情報豊富であることから、この難点の克服は可能であり、将来の追加作業に期待したい。

第4章では、不平等度が急速に低下した第2次大戦直後の所得分布の研究が行われている。この時期統計データには誤差が大きく精密な分析には限界がある。谷沢氏は鮎川義介に関する個人情報をパネルデータに準ずるものとして推論を進めている。同章はこの分野についての一つの研究方向を示唆したものとして評価できる。

第5-7章では、低所得層の経済活動の分析が行われている。大正末期から昭和20年代にかけての日本では、貧困問題に関する関心が高く、『細民調査』、『不良住宅地区調査』等の貧困世帯を巡る多くの実態調査が実施され、個々の調査に基づいた研究も行われてきた。これらの資料を利用して、調査間の相互比較や、同一調査からの時間的変化の方向をみるためには、調査間の定義の相違や調査毎にことなる標本の選択法についての吟味が必要となる。この3章での帰結の中には、既存の論文での指摘と重複しているものも少なくないが、データ吟味や調整作業を通じてより客観性を増した結果となっている。一方、これらの章の研究は、所得分布研究の一部として国際的なテーマとなっている「貧困線」研究との接点があるはずであるが、本書では明確な形での論及は行われていない。

以上の論評では、谷沢氏の研究を近代経済学的な所得分布の実証研究の延長上に位置づけてきたが、同時に本書は過去の社会学的分析と近代経済学的研究の接合という別の顔をもっている。周知のように、社会学的視点から行われた階層社会の実証分析としては、支配階層形成研究や下層社会分析に関する膨大な業績がある。これらの成果は、慎重な資料吟味の下で行われているものが多く、高所得者の分析や低所得者の経済行動の分析に有益な情報を提供している。谷沢氏もこの点に注目し、自己の分析を進めるにあたって必要な情報を数多く引用している。しかし、社会学的業績を有効に取り入れるためには、その成果の組織的な展望が不可欠である。本書の各

章には近代経済学的な所得分布分析についての展望が分かりやすく行われているが、同様の配慮が社会学的研究についても実施されていれば、読者の理解を一層深めることができたであろう。

本書は極めて地味な作業を多大のエネルギーをかけて纏め上げたものであり、各章とも統計の性格や限界を十分認識した上で作業が行われている。この点では、本書の副題である「バイオグラメトリクス」というタイトルからうけるジャーナリスチックな印象とは大きくことなっている。元来所得分布研究は地味な領域であるが、近年の我が国では時流を意識した論文が多いことが気になる。日経・経済図書文化賞が、緻密なデータ吟味を伴った研究である本書と大竹文雄『日本の不平等』日本経済新聞社を受賞の対象としたことは快挙であるといつてよい。

[溝口敏行]